

イノベーション部門

迅速な災害時対応に向けた電子住宅地図の活用

横浜市・(株)ゼンリン

タブレット端末に搭載した電子住宅地図の利用

公民連携により早期の実現

ゼンリン

常に最新、正確な地図

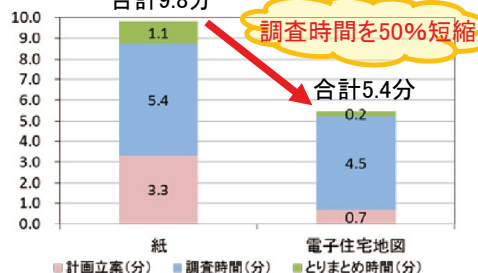
×

横浜市

東日本大震災・阪神淡路大震災等の災害時支援経験



マンホール1箇所あたりの調査時間
合計9.8分



電子住宅地図情報と紙情報との調査時間比較



タブレットの利用

- ・複数の下水道情報を一度に表示できるため、調査計画立案時間の短縮
- ・GPS機能による現在地表示や個人宅名の表示により、調査箇所への迅速かつ正確な移動
- ・現場でのデータ入力が可能となり、調査・情報のとりまとめ時間が短縮

PRポイント！

- ・早期の災害復旧に役立ち市民の安全安心につながる
- ・他都市からの土地勘のない支援者に対し非常に有効



さらに

- ・全国展開が可能（(株)ゼンリンは日本全国の地図情報を有する）
- ・土木事務所における日常の維持管理への活用が可能
- ・維持管理履歴を集積することができ、予防保全型の維持管理が可能



Key Person



横浜市
下水道事業調整課
大西 了



(株)ゼンリン
出版企画課
藤尾 元子

災害時における横浜市下水道事業の業務内容は、(株)ゼンリンのチームが想像した以上に、昼夜の状況に左右されチームワークが求められるものでした。横浜市に蓄えられた災害時のフローや過去の被災地支援経験をゼンリンと共有し、実際に現地でマンホール開閉の体験等を行うことで、下水道に対する理解を深めて、対話を行いアイディアを出し合いながら進めることができました。